

【表紙】

【提出書類】 臨時報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年9月13日

【会社名】 日本工営株式会社

【英訳名】 Nippon Koei Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 有元 龍一

【本店の所在の場所】 東京都千代田区麹町 5 丁目 4 番地  
( 上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の最寄りの連絡場所で行っております。 )

【電話番号】 東京(3238)8040

【事務連絡者氏名】 経営企画部長 青木 哲実

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区九段北 1 丁目14番 6 号

【電話番号】 東京(3238)8040

【事務連絡者氏名】 経営企画部長 青木 哲実

【縦覧に供する場所】 日本工営株式会社 名古屋支店  
( 愛知県名古屋市東区東桜 2 丁目17番14号 )  
日本工営株式会社 大阪支店  
( 大阪府大阪市北区西天満 1 丁目 2 番 5 号 )  
株式会社東京証券取引所  
( 東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号 )

## 1【提出理由】

2019年9月13日開催の当社取締役会において、特定子会社の異動を決議いたしましたので、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づき、本臨時報告書を提出するものであります。

## 2【報告内容】

(1) 当該異動に係る特定子会社の名称、住所、代表者の氏名、資本金及び事業の内容

TollCux Investments Ltd.

名称	TollCux Investments Ltd.
住所	London, England
代表者の氏名	Roger Ammoun
資本金	28,500,000GBP
事業の内容	関係会社株式保有等

TollCux Finance Ltd.

名称	TollCux Finance Ltd.
住所	London, England
代表者の氏名	Roger Ammoun
資本金	未定
事業の内容	関係会社株式保有等

Tollgate Energy Storage Ltd.

名称	Tollgate Energy Storage Ltd.
住所	London, England
代表者の氏名	Roger Ammoun
資本金	未定
事業の内容	蓄電池システムを用いた需給調整サービス

Cuxton Energy Storage Ltd.

名称	Cuxton Energy Storage Ltd.
住所	London, England
代表者の氏名	Roger Ammoun
資本金	未定
事業の内容	蓄電池システムを用いた需給調整サービス

(2) 当該異動の前後における当社の所有に係る当該特定子会社の議決権の数及び特定子会社の総株主等の議決権に対する割合

TollCux Investments Ltd.

当社の所有に係る当該特定子会社の議決権の数	異動前	
	異動後	14,600,000個
特定子会社の総株主等の議決権に対する割合	異動前	
	異動後	51% (うち間接所有51%)

TollCux Finance Ltd.

当社の所有に係る当該特定子会社の議決権の数	異動前	
	異動後	未定
特定子会社の総株主等の議決権に対する割合	異動前	
	異動後	100% (うち間接所有100%)

Tollgate Energy Storage Ltd.

当社の所有に係る当該特定子会社の議決権の数	異動前	
	異動後	未定
特定子会社の総株主等の議決権に対する割合	異動前	
	異動後	100% (うち間接所有100%)

Cuxton Energy Storage Ltd.

当社の所有に係る当該特定子会社の議決権の数	異動前	
	異動後	未定
特定子会社の総株主等の議決権に対する割合	異動前	
	異動後	100% (うち間接所有100%)

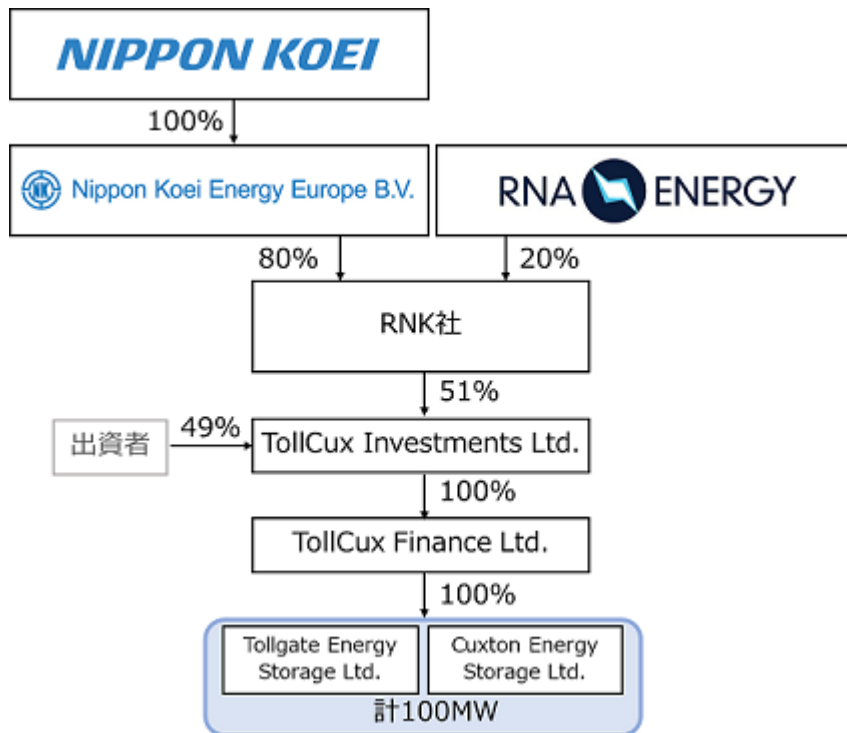
(3) 当該異動の理由及びその年月日

異動の理由

当社は、2019年9月13日開催の当社取締役会において、当社の連結子会社であるNippon Koei Energy Europe B.V.がエネルギー事業開発を主たる業務とする英国RNA Energy Limited社と共同でRNK Holding (以下、「RNK社」といいます。)に出資し、その下で合計100MW相当の蓄電池事業を行うべく、RNK社の傘下に上記4社を設立することを決定いたしました

た。TollCux Investments Ltd.は資本金の額が当社の資本金の額の100分の10以上に相当し、TollCux Finance Ltd.、Tollgate Energy Storage Ltd.およびCuxton Energy Storage Ltd.はそれぞれの資本金の額が当社の資本金の額の100分の10以上に相当する見込みであり、当社の特定子会社に該当する予定です。

ご参考：出資関係図



異動年月日  
2019年内設立予定

以上